

平成 20 年度第 1 回理事会抄録

日時：平成 20 年 5 月 17 日（土） 14：20～17：30

場所：（社）日本作業療法士協会事務所 10 階会議室

出席：杉原（会長）、中村、山根（副会長）、荻原（事務局長）、富岡、古川、長尾（監事）、岩瀬、太田、香山、糊澤、小林（正）、鶴見、早川（常務理事）、大熊、大丸、片岡、小林（毅）、坂井、澤田、日垣、三澤（理事）、石塚（部長）土井、西野、望月（委員長）、大瀧（都道府県士会連絡協議会長）

I. 審議事項

1. 作業療法 5 ヶ年戦略について（土井企画調整委員長）先月の運営会議の指摘を受け、「達成時期」「主となる関連部署」の項目を付け加えた。都道府県作業療法士会が「関連部署」となるのか、行動目標のレベルの設定に違いがある等の意見が出されたが、関連部署を複数挙げることにともな、承認される。→承認

2. WFOT 関連 1) WFOT 世界会議開催候補会場について（杉原会長）4 月 20 日に候補会場の視察を行い、19 項目について評価した招致委員会からの報告を受け、会場、周辺の利便性（環境面、アクセス）等について審議した結果、パシフィコ横浜に決定した。→承認

2) 学会時 WFOT 役員のレセプションについて（杉原会長）6 月 19 日 18 時より WFOT の要人 4 名の歓迎会が行われる。理事の方はぜひ参加いただきたい。→承認 3) WFOT の会費値上げの提案について（富岡 WFOT 代表）9 月の WFOT 代表者会議で議題となる会費値上げの具体的な提案がなされた。提案内容の確認をする必要があり、継続審議となる。→継続審議

3. 平成 21 年度課題研究助成制度募集要領（案）について（澤田学術部担当理事）表現上、2 点ほど変えたが、昨年度と内容的に変わらない。同じ人が続けて何回も応募できないように制限してはどうかという意見などが出されたが、承認される。→承認

4. 士会関連 1) 作業療法推進活動パイロット事業助成制度（案）について（大熊士会組織担当理事）都道府県士会で行う作業療法推進のための実践的取組みに対しての助成制度を創設する。この制度案に対し、選考委員会のメンバーの中の「都道府県作業療法士会より代表者 2 名」を「都道府県士会連絡協議会より代表者 2 名」とすることに修正され、承認された。→承認 2) 協会・士会役職者合同研修会（案）について（大熊士会組織担当理事）7 月 26・27 日に行われる研修会について内容及びスケジュールの最終案。→承認

5. 平成 19 年度第 4 回認定作業療法士審査結果について（望月認定作業療法士審査等委員長）4 月 12 日に更新 7 名、新規 1 名の審査を行い、全員認定とする提案がされる。→承認

6. 第 43 回定期総会の準備とタイムスケジュール（案）について（荻

原事務局長) 定期総会の準備状況に関する報告。→承認

7.会員の入退会について 1) (荻原事務局長) 退会者 664 名で退会率 2%。入会数は 3881 名。→承認 2) 賛助会員の入退会について (荻原事務局長) B 会員 2 社、C 会員 6 社、個人会員 2 名計 10 件の退会。C 会員でジャパン保険サービスが入会。→承認

II 報告事項

1.平成 19 年度協会会計監査報告 (富岡監事) 事業達成率と未収金対策の検討を早急に実施されたい。

2.平成 19 年度決算 (各部・委員会の予算執行状況) について (石塚財務部長) 正会員会費収入の達成率が低く、平成 20 年度予算はその点を考慮した。会費未納退会分が 1,000 万円を超え、別の方法を考える。

3.認定作業療法士研修会について 1) (岩瀬生涯教育部担当理事) 再学習することにより認定作業療法士の質的向上を図るための 1 回目の研修会を 8 月 30 日に行う。 2) 国家試験について (岩瀬生涯教育部担当理事) 3 月 2 日実施の国家試験は受験者 5,783 名に対し合格者 4,257 名、73.6%と、前年と比べて合格率が低下した。

4.事業部報告ならびに平成 21 年度事業部研修会起案について (鶴見事業部担当理事) 今年度より事業部研修会の評価基準を設け、運営の効率化、役割の明確化を図る。事業部研修会起案について、主要目標に即した事業が実施できるよう準備を進めている。

5.平成 19 年度地域包括支援センター報告書について (片岡保健福祉部担当理事) ①全国 20 ヶ所で働く作業療法士に対するアンケート調査結果報告。②2 月に行われた意見交換会の詳しい内容の報告がされた。

6.運営会議の報告について (杉原会長) 部長と担当理事の関係と連携についての運営会議での部長・委員長の意見の抜粋の報告。

7.作業療法推進活動モデル事業について (大熊士会組織担当理事) 平成 19 年度推進活動モデル事業の経費の報告。物品の開発について士会ごとの創意工夫がなされている。

8.士会現況調査について (荻原事務局長) 7 士会から回答がなかったが、地域の中での社会貢献などが把握できる。

9.福祉人材確保重点実施期間 (仮称) 推進協議会への参加について (杉原会長) 福祉人材の地位向上を図るキャンペーンを厚労省が行う。保健福祉部担当の太田理事が事業協力の窓口となる。また 6 月 5 日 12 時より日比谷公会堂にて決起集会が行われる。

10.渉外活動報告 資料 16 にて書面報告。

11.その他

1) 平成 20 年度「地域保健総合推進事業」について (中村副会長) 平成 19 年度の地域保険推進事業の報告集が完成。地域で働く理学療

法士・作業療法士の実態調査と地域包括支援センターの配置状況、業務内容、特定高齢者施策の評価などを行った。平成 20 年度もその内容での調査の計画書を作成し、公衆衛生協会に提出している。

2) 平成 19 年度障害者保健福祉推進事業について（香山精神問題担当理事）入院患者の早期退院促進プログラムの開発及びシステム構築に向けた研究の報告書を作成。平成 20 年度も継続の申請をしている。

3)（小林毅理事）循環器の研究について事例報告の形で中間報告を出した。50 部協会に置くので渉外活動等に役立てていただきたい。

4)（榎澤広報部担当理事）協会ニュース製作の業者の変更を考えている。

5)（杉原会長）養成教育課程の臨床実習の場所について（社）日本理学療法士協会とともに医事課に要望していく。

6)（三澤保健福祉部担当理事）今月中に保健福祉部発達支援担当と調整し、原案を作成し、JDD ネットを通じ要望書を文科省と厚労省に提出する。

以上